



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 23日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン
 コード番号 8755
 代表者 取締役社長 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 経理部課長 渡邊 英司
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 27日

上場取引所 東大名福札
 URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>
 TEL (03) 3349 - 4146
 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 28日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,901,599	(△1.5)	110,541	(△3.8)	61,944	(△8.1)
18年 3月期	1,931,473	(1.7)	114,873	(65.9)	67,377	(30.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	62 93	62 88	4.4	1.6	5.8
18年 3月期	68 46	68 40	6.0	1.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △1,310 百万円 18年 3月期 302 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	7,002,180	1,454,744	20.8	1,476 81
18年 3月期	6,774,812	1,361,582	20.1	1,383 40

(参考) 自己資本 19年 3月期 1,453,874 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	180,655	△213,646	△12,904	282,108
18年 3月期	251,049	△153,146	△9,153	326,153

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	13 00	13 00	12,794	19.0	1.1
19年 3月期	16 00	16 00	15,751	25.4	1.1
20年 3月期(予想)	16 00	16 00		26.7	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	936,000	(△2.2)	49,000	(△15.0)	30,000	(6.4)	30 47	
通期	1,879,000	(△1.2)	95,000	(△14.1)	59,000	(△4.8)	59 93	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 987,733,424 株 18年 3月期 987,733,424 株
- ② 期末自己株式数 19年 3月期 3,266,091 株 18年 3月期 3,508,140 株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,362,785	(△0.6)	91,767	(△19.7)	48,159	(△29.0)
18年 3月期	1,370,920	(1.4)	114,288	(54.0)	67,858	(19.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	48 92	48 88	3.4	64.3	30.9
18年 3月期	68 94	68 89	5.8	61.3	30.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	6,029,789	1,474,041	24.4	1,496 97
18年 3月期	5,934,761	1,399,719	23.6	1,422 15

(参考) 自己資本 19年 3月期 1,473,725 百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	702,000	(1.0)	38,000	(△22.5)	23,000	(0.7)	23 36
通期	1,387,000	(1.8)	80,000	(△12.8)	49,000	(1.7)	49 77

※上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の52ページをご参照願います。

定性的情報・財務諸表等 目次

経営成績	4
企業集団の状況	7
経営方針	8
連結財務諸表関係	
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	13
連結剰余金計算書	14
連結株主資本等変動計算書	15
連結キャッシュ・フロー計算書	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
連結財務諸表に関する注記事項	18
セグメント情報	21
関連当事者取引	22
税効果会計	23
有価証券	24
金銭の信託	30
デリバティブ取引	31
退職給付	36
企業結合等	38
1株当たり情報	38
重要な後発事象	38
開示の省略	38
個別財務諸表関係	
(個別) 貸借対照表	39
(個別) 損益計算書	41
(個別) 株主資本等変動計算書	42
その他参考指標	
連結・個別の主要指標	43
(連結) 平成19年3月期 損益状況の対前期比較	43
(連結) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)	44
(連結) 正味収入保険料	44
(連結) 正味支払保険金	44
(連結) 生命保険関係	45
(連結) リスク管理債権情報	46
(個別) 平成19年3月期 損益状況の対前期比較	47
(個別) 元受正味保険料(除く収入積立保険料)	49
(個別) 正味収入保険料	49
(個別) 正味支払保険金	49
(個別) 当期発生の自然災害による正味発生損害	50
(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳	50
(個別) 支払備金	50
(個別) 異常危険準備金	50
ソルベンシー・マージン比率	51
平成20年3月期の業績予想	52
役員の変動	53

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 損益の状況等

平成18年度のわが国経済は、原油価格高騰、米国経済の減速などが懸念されたものの、昨年度に引き続き好調な世界経済を背景とした輸出の増加および国内民間需要に支えられて、企業収益の改善、設備投資の拡大が進み、堅調な回復が維持されました。個人消費の回復は力強さが欠けたものの、雇用情勢については、企業収益が改善される中で、人手不足感が高まり、新卒採用の拡大、非正規雇用者を正規雇用者として採用する動きが見られるなど改善傾向が鮮明となりました。一方、物価に関しては、消費者物価の上昇率がゼロパーセント近傍で推移し、引き続き弱さが見られました。

損害保険業界におきましては、こうした景気回復を背景に、企業向けの海上保険、賠償責任保険が好調に推移しました。一方で、自動車保険や第三分野商品の保険金不払い問題などが顕在化したことにより、業務改善に向けた取り組みが急務となりました。

当社におきましては、付随的な保険金の支払漏れ、生命保険募集に係る不適切行為などを理由として、平成18年5月に金融庁から業務の一部停止命令および業務改善命令を受け、同6月には業務改善命令に基づく「業務改善計画」を金融庁に提出いたしました。

なお、「業務改善計画」の実施状況等および新たに策定いたしました「損保ジャパン再生プラン」につきましては、「経営方針 1. 会社の経営の基本方針」および「経営方針 4. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

このような情勢の中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

①経常収益

経常収益は、資産運用面では利息及び配当金収入が増加した一方で、保険引受面で正味収入保険料と生命保険料がともに減少する結果となり、前連結会計年度に比べて298億円減少して1兆9,015億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、社内態勢の適正化および基盤の再構築に取り組んできたことにより、主力の自動車保険や火災保険などが減収となり、正味収入保険料は前連結会計年度に比べて81億円減少して1兆3,866億円になりました。正味収入保険料に資産運用収益などを加えた経常収益は前連結会計年度に比べて298億円減少して1兆6,995億円になりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、新規の保険販売が低迷したことなどにより、生命保険料が前連結会計年度に比べて35億円減少し、経常収益は22億円減少して2,071億円となりました。

②経常費用

経常費用は、自然災害により正味支払保険金が増加した一方で、責任準備金等繰入額が大きく減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて255億円減少して1兆7,910億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、台風などの自然災害の発生による支払保険金が増加したものの、責任準備金が前連結会計年度の繰入から当連結会計年度は戻入に転じ、支払備金繰入額も減少したため、経常費用は前連結会計年度に比べて145億円減少して1兆5,978億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、標準責任準備金の積立負担が小さくなり、責任準備金繰入額が減少したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べて131億

円減少して1,983億円となりました。

③経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常利益は1,105億円と、前連結会計年度に比べて43億円の減少となりました。事業の種類別では、損害保険事業は1,017億円の経常利益となりました。生命保険事業は87億円の経常利益となり、連結決算上初の黒字化を達成しました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減した結果、当期純利益は619億円と、前連結会計年度に比べて54億円の減少となりました。なお、生命保険事業における黒字化の実現などにより、当期純利益の連単倍率が1.29倍となり、初めて1倍を超える結果となりました。

(2) 次連結会計年度の業績見通し

当社グループの中心である損害保険事業における当社単体の次連結会計年度の業績見通しにつきましては、正味収入保険料1兆3,870億円、経常利益800億円、当期純利益490億円を見込んでおります。

これらの見込みの前提となる保険引受に係る見通しは、過去の実績の推移、料率改定の影響等を反映させた、当社独自の予測に基づいております。自然災害による正味発生損害額として、火災保険については220億円、他の種目については50億円を見込んでおります。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成19年3月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。また、利息及び配当金収入として990億円、有価証券売却損益として260億円を見込んでおります。

また、連結子会社については、ほぼ当連結会計年度並みの利益計上を見込んでおります。

生命保険事業につきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を中心に適正な募集態勢を整備したうえで新規契約の獲得を進め、さらなる事業の拡大を図ります。

これらにより、当社グループの次連結会計年度の業績見通しとしましては、経常収益1兆8,790億円、経常利益950億円、当期純利益590億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 総資産

当連結会計年度末の総資産は、国債などの有価証券や貸付金の増加などにより前連結会計年度末に比べて2,273億円増加して7兆21億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、外貨建資産の含み益の増加を主因としてその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、1兆4,547億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況および資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、自然災害などにより正味支払保険金が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度に比べて703億円減少して1,806億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却額の減少や融資実行による貸付金の増加などにより、前連結会計年度に比べて605億円減少して△2,136億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、増配により配当金の支払額が増加したため、前連結会計年度に比べて37億円減少して△129億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて440億円減少して2,821億円となりました。

資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、

価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払いなどの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払いなどの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	9.6	13.9	15.4	20.1	20.8
時価ベースの 自己資本比率	10.3	19.4	18.8	24.9	20.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

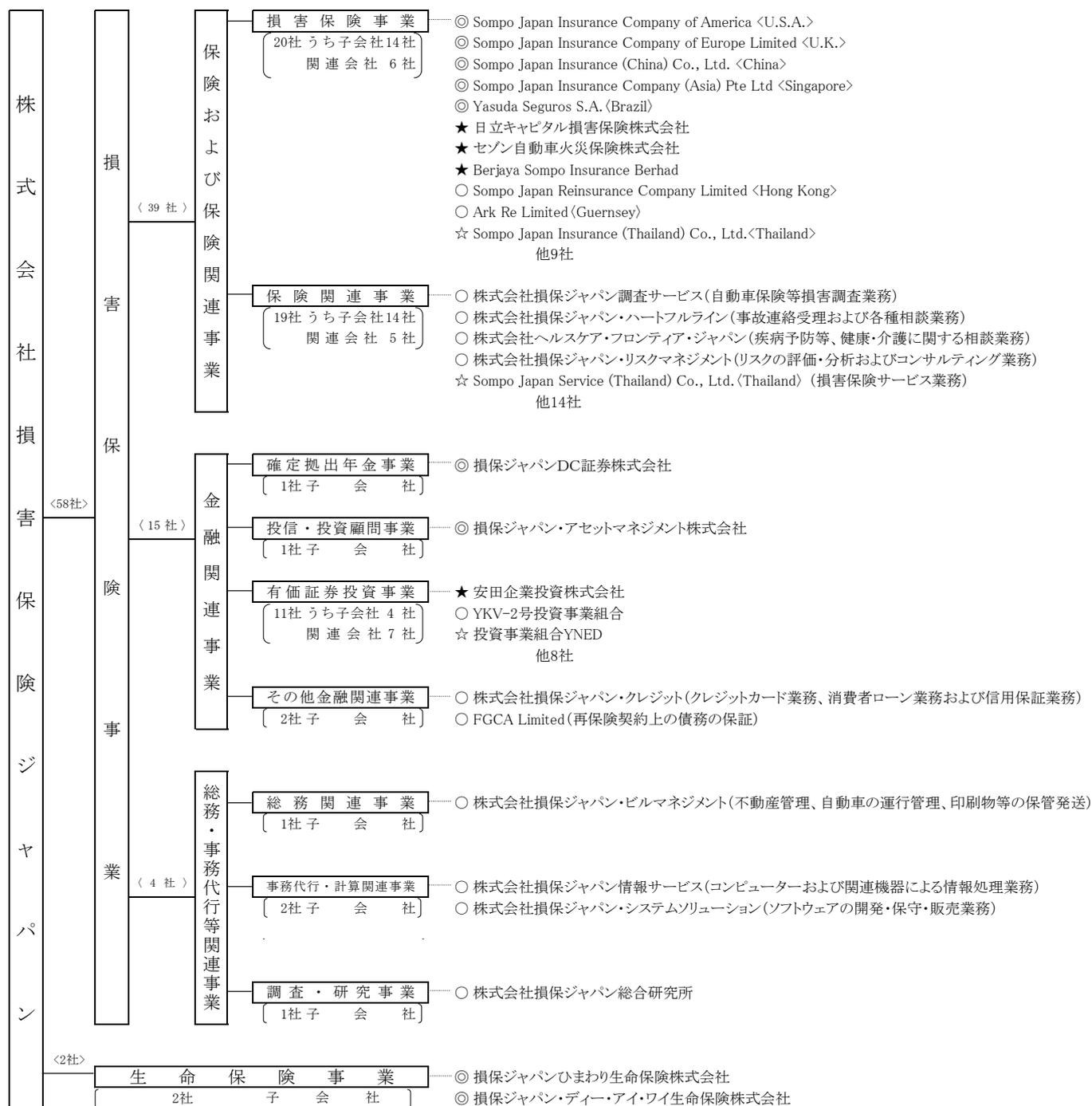
当社は、損害保険会社の社会的な使命として、地震や風水災などの自然災害の発生に備え担保力を増強するため、また今後の事業環境の変化に備えるため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への還元につきましては、配当実額の安定的な増加を図ることを基本方針としております。

この基本方針に沿って、当期の配当につきましては、1株につき13円から16円へ増配する予定です。今後も、中長期的に連結ベース純資産配当率(DOE)2%を目指し、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払いに備えて安全確実に運用してまいります。

企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社42社および関連会社18社で構成され、損害保険事業と生命保険事業を営んでおります。また、損害保険事業の一環として、確定拠出年金事業、投信・投資顧問事業、有価証券投資事業などの金融サービスを提供する金融関連事業や、当社グループの事業に係る付随的業務として総務・事務代行等関連事業を営んでおります。これを図示すると以下のとおりとなります。(関係会社のうち主なものを表記しております)



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 ◎連結子会社 ★持分法適用関連会社 ○非連結子会社 ☆持分法非適用関連会社
 2. Yasuda Seguros S.A.は、一部生命保険事業も営んでおります。
 3. Berjaya Sompo Insurance Berhadは、平成19年1月22日付で関連会社となったものであります。
 4. 平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、YKV-2号投資事業組合等投資事業組合4社を子会社として、投資事業組合YNED等投資事業組合5社を関連会社として、当社グループに加えております。
 5. 株式会社損保ジャパン・クレジットは、平成18年7月28日付で関連会社から子会社となったものであります。
 6. FGCA Limitedは、平成18年4月10日付で子会社となったものであります。
 7. 株式会社損保ジャパン・システムソリューションは、平成19年3月5日付で関連会社から子会社となったものであります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」というグループ企業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げて積極的な事業展開を進めております。

損保ジャパングループは、

- ・個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- ・お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

当社は、付随的な保険金の支払漏れ、生命保険募集に係る不適切行為などを理由として、平成18年5月に金融庁から業務の一部停止命令および業務改善命令の行政処分を受け、業務改善計画を提出いたしました。業務改善計画の実施状況は、「4. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりです。当社は、この業務改善計画、社員および関係者の皆さまの声をふまえ、平成18年度からスタートした中期経営計画を修正し、「損保ジャパン再生プラン」(以下、「再生プラン」といいます。)を策定いたしました。

当社は、「再生プラン」をベースに、「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」や「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」に全力で取り組み、体質改善、経営品質向上を図るとともに、国内リテール分野のインフラ確立を中心とした成長戦略にも積極的に経営資源を投入することにより、将来の飛躍的な規模拡大と収益力強化の両立を目指し、経営基盤を強化しております。

今後も、当社は「再生プラン」に沿って、信頼回復、社会への貢献、お客さま第一の実現に向けた取組みを全社一丸となって最優先に実行し、持続的な成長を実現するステージへの移行を目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、平成18年度からスタートした中期経営計画において、目標とする経営指標として規模指標と収益性指標を定めましたが、「再生プラン」をふまえ目標とする数値を修正いたしました。修正後の指標は以下のとおりです。当社は、株主価値増大のために、目標とする経営指標の達成に向けて取り組んでおります。

(1) 規模指標

正味収入保険料(注1) 平成20年度:1兆4,500億円
(平成19年度から平成20年度までの2か年平均増率2.8%(注2))

(2) 収益性指標

連結修正ROE(注3) 平成22年度:13%

(注1) 損保ジャパン単体ベース

(注2) 平成18年11月22日に公表した平成19年3月期の業績予想に対する増率

(注3) 分母から株式含み損益(税引後)を控除、分子から株式・不動産の売却損益・評価損(税引後)を控除して算出したROE

3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 経営基盤の強化

当社では、業務改善計画の完遂、「再生プラン」の実行を経営の最優先課題と認識し、経営基盤の強化に向けた取組みに注力しております。

「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」や「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」を企業文化として根付かせ、サービス品質の向上、代理店基盤の拡充、事業インフラの整備などの取組みを進めてまいります。

(2) 規模の拡大と収益力の強化の両立

当社では、規模の拡大と収益力の強化の両立を実現するために、「再生プラン」の成長戦略として国内事業の成長を中心としたグループ収益拡大、リテールマーケットにおける新たなビジネスモデルの構築などを掲げております。

最優先課題である経営基盤の強化を図ると同時に、クロスセル促進策の実施、アライアンスの活用、マルチチャンネルでのお客さまアクセスの実現などの施策を実行してまいります。

(3) 商品・サービス・事務手続きの向上

当社では、保険を補償内容と保険料のみから捉えるのではなく、お客さまの利便性や販売プロセスの効率化にも資する新商品の開発を進めております。

「再生プラン」において、商品・規定の簡素化や代理店システムの使い勝手向上などに取り組み、商品・事務システムの革新を実現します。システム新規開発費として、平成18年度から平成20年度までの3年間で約400億円を投入する計画です。

(4) 純資産の充実と効率的な活用

わが国における経済・金融情勢および自然災害の状況を考慮いたしますと、保険会社にとって純資産の充実は重要であるため、事業リスク分析手法の精緻化を進めるとともに、フローの利益を、株主還元と内部留保とのバランスを考慮しつつ、純資産の充実に充ててまいります。また、リスク資産の圧縮や資本のより効率的な利用などの課題に対しても一層のスピード感をもって取り組み、事業の持続的拡大と企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、事業リスクの分析による資本の効率的な活用方法の検討や、株主配当金の増額など、株主価値増大のための具体的な施策により、株主重視の経営に努めております。

(5) 事業ポートフォリオの多様化

当社では、将来の収益の多様化に向け、損保事業に続く第二、第三の事業分野として、生命保険事業、確定拠出年金事業などへの取り組みを進めております。さらに、高齢化社会にともない増大が予想される生活習慣病の予防などをサポートするヘルスケア事業などにも進出してまいります。中期的にはこれらの事業が収益に大きく貢献するとともに、外的環境に左右されない強固な事業ポートフォリオを構築し、損保ジャパングループの株主価値を増大させるものと考えております。

加えて、第四、第五の確固たる収益源となる新規事業への投資をさらに拡大します。損保事業による収益を、生保事業、確定拠出年金事業のほか、将来の収益源となる新規事業への先行投資に活用してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社は、付随的な保険金の支払漏れ、生命保険募集に係る不適切行為などを理由として、金融庁より平成18年5月25日付けで業務の一部停止命令および業務改善命令を受けました。当社は、この業務改善命令に基づき、業務改善計画を策定し、平成18年6月26日に金融庁へ提出いたしました。

当社の行政処分につきましては、お客さま、関係者をはじめ多くの皆さまに多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では、今回の行政処分を厳粛に受け止め、これまでの社内態勢を白紙に戻して見直し、改めて「お客さまの視点」と「社会から見た視点」に立脚して、業務運営の透明性・公正性・適切性を確保するとともに、再発防止に向けて全社を挙げて業務改善計画の着実な実行に取り組み、これらの取り組みを通じてお客さまからの、さらには社会からの信頼の回復に全力で努めます。

なお、当社は、業務改善計画の進捗・実施・改善状況について、平成18年9月25日、平成18年12月25日および平成19年3月26日に業務改善報告書として金融庁に提出いたしました。その概要は以下のとおりであります。

<業務改善報告書の概要>

I. コーポレート・ガバナンス

- ・社長および会長の再任制限の導入、相談役制度の廃止、指名・報酬委員会および業務監査・コンプライアンス委員会の設置、グループ会社管理方針などを柱とするコーポレート・ガバナンス方針を制定し、公表いたしました。
- ・役員の選任および処遇に「社外の目」を取り入れて透明性を高めるため、指名・報酬委員会を設置し、役員報酬体系、執行役員の選任方針および候補者の適任性などを審議しました（委員会を5回開催）。
- ・内部監査および法令等遵守をはじめとする内部管理に「社外の目」を取り入れて公正かつ適切な業務運営を確保するため、業務監査・コンプライアンス委員会を設置し、内部監査態勢、法令等遵守態勢、苦情対応態勢などを審議しました（委員会を7回開催）。

II. 経営管理態勢・内部管理態勢

- ・本社担当役員が全国の部支店を訪問して第一線（お客さまとの接点をもつ営業部門および保険金支払部門）社員と意見交換を行う「Two-Wayミーティング」、第一線社員の意見・要望などを経営企画部門が聴取し、集約した情報を経営陣に発信する「第一線モニター制度」、情報システムを活用して第一線の声を吸い上げる「ナレッジマネジメント・システム」、第一線における意見交換の場である「感動創造ミーティング」などの措置により、各部門における業務運営状況の把握に努めました。

- ・「経営品質向上委員会」において、上記の措置で把握した業務運営実態をふまえ、それを改善する方策について審議しました。また、「業務監査・コンプライアンス委員会」においても、上記の措置の現状と課題について審議しました。
- ・「商品委員会」において、第一線および代理店の要望などをふまえた商品改定の検討などを進めました。

III. 海外拠点管理・監督態勢

- ・本社における海外拠点管理・監督態勢および海外拠点における内部管理態勢・不祥事件防止態勢に関して、外部コンサルタントによる海外現地法人8社の実地調査を終了しました。また、各拠点が毎年実施するリスク・アセスメント作業に今回の検証結果を織り込み、今後の改善に活用するようにしました。
- ・海外現地法人14社について、内部監査人の選任または内部監査業務の外部委託を実施しました。
- ・保険引受を行う海外現地法人から四半期報告を受け、グループ会社管理部門がそれを検証する「海外拠点モニタリング制度」について第2四半期、第3四半期および第4四半期分を実施しました。また、海外1支店および現地法人1社を対象に実施した抜き打ち監査について、改善報告書を受領するとともに、新たに海外3拠点を対象に抜き打ち監査を実施し、監査結果を通知するとともに、改善報告書の提出を求めました。

IV. 内部監査態勢

(1) 内部監査部門の強化

- ・他に業務担当を持たない専任役員制の導入、監査対象部門別の専任部署（本社監査室、営業監査室およびサービスセンター監査室）の設置、地方拠点（15拠点）の設置により内部監査態勢を整備するとともに、監査要員の増員（65名から144名）を行いました。また、監査を行った部門以外に対しても直接、改善勧告を行う権限を付与するなど、内部監査部門の権限を強化しました。
- ・営業部門およびサービスセンター部門が実施する自主点検の結果、本社主管部が実施する各種モニタリングの結果などをふまえて、内部監査の時期・手法・項目を見直し、本年度内部監査計画を改定しました。
- ・通常の内部監査については、実務担当者に対するヒアリングおよび現物監査を併用するなど監査の実効性の確保に努めました。これに並行して、不適切行為を誘発しやすい表彰制度および契約類型を対象として、その有無を検証するモニタリングを実施し、成果を挙げました。また、保険金の支払漏れの有無を検証するためのサンプリング調査を実施し、未然防止に努めました。
- ・内部監査部門が代理店に対して行う抜き打ち監査については1,200店余りを対象として実施しました。また、営業担当者が代理店に対して行う業務点検について、内部監査部門が点検結果を検証し、点検精度の向上に努めました。

(2) 監査役監査の強化

- ・監査役補助者の増員、監査役室の設置など事務局機能の強化を図りました。また、監査役監査の実効性を確保するため、本社各部からの情報収集を強化するとともに、内部監査部門および牽制部門との連携を図りました。

V. 法令等遵守態勢

- ・経営陣およびマネジメント層から法令等遵守に係る誓約書を改めて取り付けてコンプライアンス・マインドの再徹底を図りました。また、内部通報制度の充実・強化などを柱として本年度コンプライアンス推進計画を改定しました。
- ・人事評価制度を見直し、営業成績重視からコンプライアンス重視に向けて役職員の意識の切替えを進めました。
- ・コンプライアンス推進本部を月例で開催し、本社・第一線における取組状況、コンプライアンス強化月間における取組みの総括などを審議し、それらをふまえて平成19年度コンプライアンス推進基本方針を策定しました。
- ・平成18年11月のコンプライアンス強化月間における各種取組みや社員アンケートを集約して「コンプライアンス強化月間白書」を作成し、そこで浮き彫りとなった課題を平成19年度コンプライアンス推進基本方針に反映しました。
- ・リーガルチェック態勢の強化（社内規程の整備、法令改正への対応の強化など）、内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）の充実・強化、募集文書審査・管理態勢の強化（営業店・代理店における募集文書作成の支援など）といった取組みを実施しました。

VI. 不祥事件調査・対応態勢

- ・不祥事件に関する情報収集を充実・強化するため、内部情報（業務上の報告・内部通報など）と外部情報（苦情・報道など）に分けて受付・収集部署（内部：コンプライアンス部、外部：お客さま相談室）を設置しました。また、不祥事件調査要員の増員、新任者研修の実施など調査体制の増強を図りました。

- ・不祥事件の深度ある調査を実施するために設置した「オペレーション調査委員会（役員クラス）」を開催し、事務処理上の過誤（事故）に係る情報収集・現状分析・措置状況などを審議しました。

VII. 保険募集管理態勢

- ・法令等を遵守した適切な営業活動を確保するため、代理店販売力の分析手法を高度化し、その実態に即した適切な営業施策を展開しました。また、第一線の業務運営実態などをふまえた適切な営業上の目標の設定および見直し、営業支援施策のあり方、不適切行為に係るモニタリングの実施などを検討・決定しました。
- ・人事評価制度の設計を結果重視からプロセス重視に変更したうえで、すべての社員に対して、期首に設定した目標を見直すよう求めました。
- ・法令等を遵守した適切な営業活動を確保するため、営業部門における人事評価制度・各種表彰制度の見直し、および、不適切行為を行った役職員に対する懲戒制度の見直しをそれぞれ進めました。
- ・印鑑の不正使用の撲滅に重点を置いた代理店業務点検を実施しています。また、平成19年4月から、ご加入いただいた保険契約者に対して契約手続の適正性に係るアンケートを送付することとしました。

VIII. 苦情対応態勢

- ・お客さまからの苦情を一元的に管理するため、従来の体制を一新して「お客さま相談室」を設置し、苦情内容の分析、再発防止に向けた本社関連部への改善指示、本社関連部による対応状況のフォロー、苦情受付状況の開示などに取り組むとともに、経営陣にその取組状況を報告しました。
- ・苦情受付状況の概要および苦情事例の紹介などについて、当社ホームページに開示しました。今後も四半期ごとに開示してまいります。

IX. 個人情報管理態勢

- ・個人情報管理に係る従来の体制を一新して「情報セキュリティ部」を設置しました。「情報セキュリティ部」は、本年度の取組状況を総括し、それをふまえて来年度の新たな取組みを設定するとともに、経営陣に対して報告しました。
- ・業務に関係のない情報アクセスを制限する技術的安全管理措置を平成19年3月から講じました。今後、対象範囲を拡大していきます（平成19年6月・9月）。
- ・保険金支払や医療保険引受などの際に取り扱うセンシティブ情報について、情報システムにおいて不必要な情報を削除し、また、必要な情報をコード化したほか、参照可能者の範囲を制限する措置を講じます。
- ・代理店解約手続と代理店システム停止手続との連動を強化して、解約した旧代理店によるシステム利用を停止する措置を徹底しました。

X. 保険金等支払管理態勢

- ・金融庁「保険会社向けの総合的な監督指針」に沿って、保険金等支払管理態勢の構築に係る方針を策定しました。
- ・支払漏れを防止し、迅速かつ適切な支払を確保するため、サービスセンター企画部品質管理室を設置しました。また、支払査定能力の維持・向上を図るため、サービスセンター企画部トレーニングセンター室を設置しました。
- ・平成18年9月末までに調査を完了した「臨時費用保険金等の支払漏れに係る調査」に加えて、自動車保険の5つの保険種目のうち一方が支払われている事案を対象として、残る保険種目が支払われているか否かを検証することなどの調査を実施し、平成19年4月末までに調査を完了いたしました。
- ・第三分野商品において、約款に規定された免責事項に該当するなどの理由で保険金支払に至らなかった事案を対象とし、その判断に至るまでの査定実態を検証し、第三分野商品に係る保険金等支払管理態勢の整備に取り組んでおります。
- ・保険金等を適時・適切かつ漏れなく支払うため、上記の自動車保険および第三分野商品に関する事案を対象として、保険金支払部門の判断を保険金支払管理部門（サービスセンター企画部品質管理室）において検証しています。また、内部監査部門においてサンプリング調査を実施し、再発防止に取り組んでいます。
- ・適切な保険金支払を確保するために外部専門家を招聘して設置した「保険金等審査会」を7回開催し、飲酒運転に係る免責判断、入浴中の溺死に係る免責判断、始期前発病に係る免責判断、水泳中の死亡に係る免責判断など17事例の審査を実施しました。今後、審査会で審議した内容を取りまとめ、社内規程・マニュアル等に反映します。

5. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	241,823	3.57	196,021	2.80	△45,801
コーポレートローン	55,000	0.81	69,000	0.99	14,000
買現先勘定	19,998	0.30	28,966	0.41	8,967
買入金銭債権	18,005	0.27	18,978	0.27	973
金銭の信託	33,278	0.49	47,963	0.68	14,684
有価証券	5,262,320	77.67	5,486,282	78.35	223,961
貸付金	458,164	6.76	494,866	7.07	36,702
不動産及び動産	230,409	3.40	-	-	-
有形固定資産	-	-	223,878	3.20	-
無形固定資産	-	-	28,340	0.40	-
その他資産	442,174	6.53	415,642	5.94	△26,531
繰延税金資産	5,832	0.09	9,050	0.13	3,218
連結調整勘定	28,713	0.42	-	-	-
貸倒引当金	△20,903	△0.31	△16,807	△0.24	4,096
投資損失引当金	△4	△0.00	△4	△0.00	-
資産の部合計	6,774,812	100.00	7,002,180	100.00	227,367
(負債の部)					
保険契約準備金	4,798,495	70.83	4,891,683	69.86	93,188
支払準備金	(695,167)		(698,476)		
責任準備金等	(4,103,327)		(4,193,207)		
その他負債	232,963	3.44	237,585	3.39	4,621
退職給付引当金	91,089	1.34	94,959	1.36	3,870
賞与引当金	12,650	0.19	13,342	0.19	692
特別法上の準備金	24,057	0.36	30,700	0.44	6,642
価格変動準備金	(24,057)		(30,700)		
繰延税金負債	253,503	3.74	279,165	3.99	25,661
負債の部合計	5,412,760	79.90	5,547,436	79.22	134,676
(少数株主持分)					
少数株主持分	469	0.01	-	-	-
(資本の部)					
資本金	70,000	1.03	-	-	-
資本剰余金	24,229	0.36	-	-	-
利益剰余金	313,357	4.63	-	-	-
その他有価証券評価差額金	959,485	14.16	-	-	-
為替換算調整勘定	△2,633	△0.04	-	-	-
自己株式	△2,857	△0.04	-	-	-
資本の部合計	1,361,582	20.10	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,774,812	100.00	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	70,000	1.00	-
資本剰余金	-	-	24,229	0.35	-
利益剰余金	-	-	362,683	5.18	-
自己株式	-	-	△2,832	△0.04	-
株主資本合計	-	-	454,080	6.48	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	998,702	14.26	-
為替換算調整勘定	-	-	1,091	0.02	-
評価・換算差額等合計	-	-	999,793	14.28	-
新株予約権	-	-	315	0.00	-
少数株主持分	-	-	554	0.01	-
純資産の部合計	-	-	1,454,744	20.78	-
負債及び純資産の部合計	-	-	7,002,180	100.00	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	1,931,473	100.00	1,901,599	100.00	△29,873
保険引受収益	1,802,073	93.30	1,765,470	92.84	△36,603
正味収入保険料	(1,394,783)		(1,386,662)		
収入積立保険料	(157,477)		(137,001)		
積立保険料等運用益	(45,685)		(45,825)		
生命保険料	(196,508)		(192,997)		
その他保険引受収益	(7,619)		(2,982)		
資産運用収益	116,518	6.03	125,430	6.60	8,911
利息及び配当金収入	(110,321)		(132,126)		
金銭の信託運用益	(2,808)		(4,210)		
売買目的有価証券運用益	(-)		(175)		
有価証券売却益	(41,511)		(30,995)		
有価証券償還益	(313)		(382)		
特別勘定資産運用益	(2,340)		(935)		
その他運用収益	(4,908)		(2,430)		
積立保険料等運用益振替	(△45,685)		(△45,825)		
その他経常収益	12,881	0.67	10,699	0.56	△2,182
持分法による投資利益	(302)		(-)		
その他の経常収益	(12,578)		(10,699)		
経常費用	1,816,600	94.05	1,791,058	94.19	△25,542
保険引受費用	1,559,857	80.76	1,516,738	79.76	△43,119
正味支払保険金	(791,268)		(820,082)		
損害調査費	(64,986)		(69,710)		
諸手数料及び集金費	(253,748)		(245,159)		
満期返戻金	(235,317)		(224,401)		
契約者配当金	(44)		(41)		
生命保険金等	(36,898)		(36,122)		
支払備金繰入額	(46,827)		(37,663)		
責任準備金繰入額	(128,213)		(82,970)		
その他保険引受費用	(2,551)		(586)		
資産運用費用	7,465	0.39	15,220	0.80	7,755
売買目的有価証券運用損	(74)		(-)		
有価証券売却損	(617)		(1,983)		
有価証券評価損	(317)		(3,108)		
有価証券償還損	(318)		(494)		
金融派生商品費用	(4,556)		(7,988)		
その他運用費用	(1,580)		(1,645)		
営業費及び一般管理費	246,465	12.76	256,186	13.47	9,720
その他経常費用	2,811	0.15	2,913	0.15	101
支払利息	(207)		(212)		
貸倒損失	(1,055)		(11)		
持分法による投資損失	(-)		(1,310)		
その他の経常費用	(1,548)		(1,378)		
経常利益	114,873	5.95	110,541	5.81	△4,331
特別利益	12,817	0.66	3,320	0.17	△9,497
不動産資産処分益	(1,319)		(-)		
固定資産処分益	(-)		(3,320)		
その他特別利益	(11,497)		(-)		
特別損失	10,094	0.52	19,408	1.02	9,313
不動産動産処分損	(1,466)		(-)		
固定資産処分損	(-)		(1,181)		
減損損失	(233)		(790)		
特別法上の準備金繰入額	(6,474)		(6,642)		
価格変動準備金	((6,474))		((6,642))		
不動産等圧縮損	(-)		(0)		
不動産評価損失	(108)		(7)		
その他特別損失	(1,810)		(10,785)		
税金等調整前当期純利益	117,596	6.09	94,453	4.97	△23,143
法人税及び住民税等	21,462	1.11	33,848	1.78	12,386
法人税等調整額	28,691	1.49	△1,439	△0.08	△30,131
少数株主利益	65	0.00	100	0.01	34
当期純利益	67,377	3.49	61,944	3.26	△5,433

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 17年 4月 1日〕 〔至 平成 18年 3月31日〕	
	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	24,229	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	24,229	
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	254,744	
利 益 剰 余 金 増 加 高	67,537	
当 期 純 利 益	(67,377)	
海 外 の 会 計 基 準 に 基 づ く 剰 余 金 増 加 高	(159)	
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,923	
配 当 金	(8,857)	
自 己 株 式 処 分 差 損	(0)	
海 外 の 会 計 基 準 に 基 づ く 剰 余 金 減 少 高	(66)	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	313,357	

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,000	24,229	313,357	△2,857	404,730
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△12,794		△12,794
当期純利益			61,944		61,944
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分			△21	418	397
海外の会計基準に基づく増加			197		197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	49,325	24	49,350
平成19年3月31日残高	70,000	24,229	362,683	△2,832	454,080

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	959,485	△2,633	956,852	-	469	1,362,052
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△12,794
当期純利益						61,944
自己株式の取得						△394
自己株式の処分						397
海外の会計基準に基づく増加						197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	39,216	3,725	42,941	315	85	43,341
連結会計年度中の変動額合計	39,216	3,725	42,941	315	85	92,691
平成19年3月31日残高	998,702	1,091	999,793	315	554	1,454,744

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	比較増減
		金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		117,596	94,453	△23,143
減価償却		12,099	10,020	△2,078
減損損失		233	790	557
連結調整勘定償却額		1,873	-	-
のれん償却額		-	1,873	-
支払備金の増加額		46,413	△54	△46,467
責任準備金等の増加額		126,210	89,221	△36,989
貸倒引当金の増加額		△3,390	△4,104	△714
投資損失引当金の増加額		△145	-	145
退職給付引当金の増加額		6,048	3,779	△2,268
賞与引当金の増加額		92	692	599
価格変動準備金の増加額		6,474	6,642	167
利息及び配当金収入		△110,321	△132,126	△21,805
有価証券関係損益(△)		△40,569	△25,787	14,781
支払利息		207	212	5
為替差損益(△)		△260	△944	△683
不動産動産関係損益(△)		255	-	-
有形固定資産関係損益(△)		-	△2,130	-
貸付金関係損益(△)		400	1,567	1,166
持分法による投資損益(△)		△302	1,310	1,612
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		△22,992	29,763	52,755
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		△1,437	659	2,096
その他		569	3,839	3,270
小計		139,056	79,677	△59,378
利息及び配当金の受取額		118,310	132,182	13,872
利息の支払額		△207	△213	△5
法人税等の支払額		△6,109	△30,990	△24,881
営業活動によるキャッシュ・フロー		251,049	180,655	△70,393
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		1,777	△13,424	△15,202
買入金銭債権の取得による支出		△8,597	△5,030	3,567
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,457	4,583	125
金銭の信託の増加による支出		△2,569	△13,974	△11,405
金銭の信託の減少による収入		2,681	4,087	1,406
有価証券の取得による支出		△731,550	△686,505	45,045
有価証券の売却・償還による収入		597,630	545,924	△51,706
貸付けによる支出		△154,533	△200,542	△46,009
貸付金の回収による収入		167,640	162,133	△5,507
その他		△28,406	△8,756	19,650
II① 小計		△151,468	△211,504	△60,036
(I + II ①)		(99,580)	(△30,849)	(△130,429)
不動産及び動産の取得による支出		△5,908	-	-
有形固定資産の取得による支出		-	△7,157	-
不動産及び動産の売却による収入		4,230	-	-
有形固定資産の売却による収入		-	5,015	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△153,146	△213,646	△60,500
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入		331	397	65
自己株式の取得による支出		△466	△394	72
配当金の支払額		△8,856	△12,787	△3,930
少数株主への配当金の支払額		△2	△0	1
その他		△158	△119	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,153	△12,904	△3,751
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,958	1,850	△1,108
V. 現金及び現金同等物の増加額		91,708	△44,044	△135,753
VI. 現金及び現金同等物期首残高		234,444	326,153	91,708
VII. 現金及び現金同等物期末残高		326,153	282,108	△44,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。
なお、会計基準等の改正に伴う変更は以下のとおりであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,453,874百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則および保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則および保険業法施行規則により作成しております。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益および税金等調整前当期純利益は315百万円それぞれ減少しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)								
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は224,137百万円、および不動産及び動産の圧縮記帳額は10,759百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="311 698 742 766"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>15,928 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td>240 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は27百万円、延滞債権額は4,981百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額に該当するものはありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,029百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は8,037百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、有価証券63,927百万円、預貯金7,375百万円あります。これは、その他負債に含まれる借入金746百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。</p>	有価証券(株式)	15,928 百万円	有価証券(出資金)	240 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は227,606百万円、圧縮記帳額は10,667百万円あります。 なお、当連結会計年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円あります。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="933 698 1364 766"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>23,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td>13,699 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は612百万円、延滞債権額は2,256百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額は7百万円あります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,180百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は8,056百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、有価証券49,956百万円、預貯金8,827百万円あります。これは、その他負債に含まれる借入金648百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。</p>	有価証券(株式)	23,410 百万円	有価証券(出資金)	13,699 百万円
有価証券(株式)	15,928 百万円								
有価証券(出資金)	240 百万円								
有価証券(株式)	23,410 百万円								
有価証券(出資金)	13,699 百万円								

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが162,882百万円含まれております。</p> <p>6. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は22,815百万円であります。</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式987,733,424株であります。</p> <p>8. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式は、普通株式3,508,140株であります。</p>	<p>なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券 10,130 百万円であります。</p> <p>5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが148,806百万円含まれております。</p> <p>6. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は25,499百万円であります。</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式987,733,424株であります。</p> <p>8. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式は、普通株式3,266,091株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>256,694</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td>114,268</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社においては、保険事業等の用に供していた不動産のうち、店舗等の統廃合を進めたことにより新たに遊休状態となり、将来の用途が定まっていなかった物件につきましては、遊休不動産等への用途変更を行いました。このうち回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。</p>	代理店手数料等	256,694	百万円	給 与	114,268	百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>246,176</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td>116,665</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社においては、賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。</p>	代理店手数料等	246,176	百万円	給 与	116,665	百万円
代理店手数料等	256,694	百万円											
給 与	114,268	百万円											
代理店手数料等	246,176	百万円											
給 与	116,665	百万円											

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳				
用 途	資産グループ	減損損失 (百万円)			用 途	資産グループ	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計			土地	建物	計
遊休不動産等	東大阪ビル	-	233	233	賃貸不動産等	福岡天神ビルなど2物件	273	517	790
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。					(4) 回収可能価額の算定方法 同左				
3. その他特別利益は、当社が海外再保険取引に起因する損失に関して米国保険代理店フォートレス・リー社等より受け取った和解金 11,497 百万円でありませす。									
4. その他特別損失の内訳は、当社における役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額 927 百万円、および米国保険代理店フォートレス・リー社との海外再保険取引に関する訴訟関連費用 882 百万円であります。					3. その他特別損失の主なものは、当社における自動車保険の団体扱契約等に係る責任準備金の過年度修正額 8,409 百万円、および行政処分に伴う臨時的費用 2,371 百万円であります。				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

<前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)>

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,722,074	209,399	1,931,473	—	1,931,473
(2) セグメント間の 内部経常収益	7,333	29	7,363	(7,363)	—
計	1,729,408	209,428	1,938,836	(7,363)	1,931,473
経常費用	1,612,398	211,565	1,823,963	(7,363)	1,816,600
経常利益 (△は経常損失)	117,009	△2,136	114,873	—	114,873
II 資産・減価償却費 ・減損損失および 資本的支出					
資産	5,927,210	849,994	6,777,204	(2,391)	6,774,812
減価償却費	10,590	1,508	12,098	—	12,098
減損損失	233	—	233	—	233
資本的支出	6,064	99	6,163	—	6,163

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

(2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

<当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)>

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,694,479	207,120	1,901,599	—	1,901,599
(2) セグメント間の 内部経常収益	5,117	28	5,145	(5,145)	—
計	1,699,596	207,148	1,906,745	(5,145)	1,901,599
経常費用	1,597,821	198,382	1,796,203	(5,145)	1,791,058
経常利益	101,775	8,766	110,541	—	110,541
II 資産・減価償却費 ・減損損失および 資本的支出					
資産	6,020,154	983,781	7,003,936	(1,755)	7,002,180
減価償却費	9,927	93	10,020	—	10,020
減損損失	790	—	790	—	790
資本的支出	7,240	138	7,379	—	7,379

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

(2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

2. 所在地別セグメント情報

<前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

<前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者取引

<前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)>

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

<当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)>

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金等	責任準備金等
173,321	181,530
支払備金	退職給付引当金
38,583	34,075
退職給付引当金	財産評価損
32,748	30,858
財産評価損	支払備金
30,960	27,812
税務上無形固定資産	税務上無形固定資産
12,645	14,165
その他の他	その他の他
<u>39,965</u>	<u>44,296</u>
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
328,226	332,738
評価性引当額	評価性引当額
<u>△ 40,182</u>	<u>△ 42,977</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
288,043	289,761
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 527,227	△ 551,128
その他の他	その他の他
<u>△ 8,487</u>	<u>△ 8,747</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>△ 535,715</u>	<u>△ 559,875</u>
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
<u>△ 247,671</u>	<u>△ 270,114</u>
注 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に5,832百万円、繰延税金負債に253,503百万円含まれております。	注 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に9,050百万円、繰延税金負債に279,165百万円含まれております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
36.09	36.09
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加	受取配当金等の益金不算入額
9.87	△ 5.00
受取配当金等の益金不算入額	交際費等の損金不算入額
△ 3.43	1.17
税額控除等	連結調整勘定償却
△ 1.64	0.72
交際費等の損金不算入額	住民税均等割等
1.06	0.57
住民税均等割等	その他の他
0.43	<u>0.77</u>
その他の他	税効果会計適用後の
<u>0.26</u>	法人税等の負担率
税効果会計適用後の	<u>34.31</u>
法人税等の負担率	
<u>42.65</u>	

有価証券

<前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)>

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	13,418	1,625

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	183,398	185,330	1,931
	外 国 証 券	92,226	93,541	1,315
	小 計	275,625	278,872	3,246
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	300,168	292,529	△7,638
	外 国 証 券	41,042	40,523	△519
	小 計	341,210	333,052	△8,158
合 計		616,836	611,924	△4,911

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,873	6,917	44
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	73,081	71,981	△1,100
合 計		79,954	78,898	△1,055

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	公 社 債	347,812	360,257	12,444
	株 式	615,144	1,971,086	1,355,941
	外 国 証 券	745,385	863,986	118,600
	そ の 他	64,256	82,090	17,833
	小 計	1,772,599	3,277,420	1,504,820
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	公 社 債	925,640	908,325	△17,314
	株 式	6,309	5,059	△1,250
	外 国 証 券	198,236	195,016	△3,220
	そ の 他	35,569	35,004	△565
	小 計	1,165,756	1,143,405	△22,350
合 計	2,938,355	4,420,825	1,482,470	

注1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて120百万円減損処理しております。
なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	265,358	41,511	617

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

公 社 債	1,320 百万円
株 式	51,758
外 国 証 券	72,586
そ の 他	7,454

注 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(3)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

9. その他有価証券のうち満期のあるものならびに満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の今後の償還予定額
(単位：百万円)

種 類	連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	25,127	340,243	190,047	315,716
地 方 債	19,793	121,572	86,492	2,401
社 債	79,546	288,879	260,802	102,797
外 国 証 券	84,130	315,370	232,895	142,581
そ の 他	2,142	16,609	17,000	3,528
合 計	210,741	1,082,674	787,237	567,025

注 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

<当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）>

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結会計年度（平成19年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14,845	546

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	295,051	298,373	3,321
	外 国 証 券	106,635	108,524	1,888
	小 計	401,687	406,897	5,209
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	242,100	238,158	△3,942
	外 国 証 券	12,122	12,070	△52
	小 計	254,223	250,228	△3,994
合 計		655,910	657,126	1,215

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	72,209	73,254	1,045
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	83,736	82,972	△764
合 計		155,945	156,226	280

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	公 社 債	542,376	555,334	12,958
	株 式	542,756	1,891,212	1,348,455
	外 国 証 券	735,099	907,051	171,952
	そ の 他	62,574	86,625	24,051
	小 計	1,882,806	3,440,224	1,557,417
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	公 社 債	843,463	834,989	△8,474
	株 式	75,455	71,435	△4,020
	外 国 証 券	136,886	135,654	△1,231
	そ の 他	26,883	26,574	△308
	小 計	1,082,689	1,068,652	△14,036
合 計		2,965,495	4,508,877	1,543,381

注1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,714百万円減損処理しております。

なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	259,515	30,122	1,982

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

公 社 債	1,314 百万円
株 式	45,296
外 国 証 券	78,439
そ の 他	7,519

注 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(3)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

9. その他有価証券のうち満期のあるものならびに満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の今後の償還予定額
(単位：百万円)

種 類	連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	38,800	446,173	200,424	441,079
地 方 債	33,335	82,855	80,329	2,407
社 債	91,254	262,505	280,597	124,971
外 国 証 券	89,413	285,314	191,003	128,223
そ の 他	4,664	10,739	9,701	4,099
合 計	257,467	1,087,588	762,055	700,780

注 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

金銭の信託

<前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)>

1. 運用目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	28,798	33,278	4,479

注 当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、25百万円減損処理しております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

<当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)>

1. 運用目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	42,901	47,963	5,062

注 当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、24百万円減損処理しております。

なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕</p>
<p>(1) 取引の利用目的、取引の内容および取引に対する取組方針</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引、保有する債券および貸付金に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引、ならびに保有する債券に係る将来の価格変動リスクをヘッジする目的で行う債券先物取引が主たる内容であります。また、このようなヘッジを目的とするデリバティブ取引以外に、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で行う為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券先渡取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等があります。</p> <p>国内連結子会社が利用するデリバティブ取引には、外貨建負債等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う通貨オプション取引および保有資産の信用リスクをヘッジする目的で行うクレジットデリバティブ取引があります。また、このようなヘッジを目的とするデリバティブ取引以外に、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で行うクレジットデリバティブ取引があります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社および国内連結子会社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、および株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを有しております。また、当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、債券関連のデリバティブ取引は債券価格の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを、および地震デリバティブ取引は地震の発生によるリスクを有しております。しかしながら、当社および国内連結子会社が主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。</p> <p>また、当社および国内連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社および国内連結子会社は、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>	<p>(1) 取引の利用目的・取組方針</p> <p>当社および国内連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の内容</p> <p>当社では主に以下のデリバティブ取引を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 ・金利関連：金利スワップ取引 ・株式関連：株式スワップ取引 ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引 ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引 <p>国内連結子会社では主に以下のデリバティブ取引を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他：クレジットデリバティブ取引 <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを、債券関連のデリバティブ取引は債券価格の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを、および地震デリバティブ取引は地震の発生によるリスクを有しております。また、国内連結子会社が利用しているクレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。しかしながら、当社が主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。</p> <p>また、当社および国内連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社および国内連結子会社は、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社は、取締役会で決議された取引管理規程において、デリバティブ取引に関する権限および取引限度額等を定めており、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。また、リスク管理担当部署が、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。デリバティブ取引の状況は、保有現物資産と合わせて管理され、定期的に役員および関係部署に報告されております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している国内連結子会社は、デリバティブ取引に関する取引限度額等を定めて管理しております。また、バックオフィスが、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に役員に報告されております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社は、取締役会等で定めた社内規程において、デリバティブ取引に関する管理方針等を定めており、これに基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。また、日々の取引にあたっては、取引執行担当部署（フロントオフィス）と後方事務担当部署（バックオフィス）を分離することで、牽制体制を確立しております。デリバティブ取引の状況については、取締役会等で定めたポジション枠が遵守されているかという視点で検証され、その遵守状況は、リスク管理部署が定期的に役員および関連部に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している国内連結子会社は、デリバティブ取引に関する取引限度額等を定めて管理しております。また、バックオフィスが、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に役員に報告されております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外 の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	68,299	-	68,386	△87	56,352	-	55,755	596
	ユーロ	42,312	-	42,734	△421	55,664	-	56,153	△489
	買建								
	米ドル	41,948	-	42,978	1,029	41,936	-	41,003	△932
	シンガポール・ドル					17,421	-	17,174	△246
	その他	7,006	-	6,729	△276	10,028	-	10,074	45
	通貨オプション取引								
	売建								
コール									
ユーロ	7,200	-			-	-			
	(50)	(-)	57	△7	(-)	(-)	-	-	
買建									
プット									
ユーロ	6,888	-			-	-			
	(50)	(-)	26	△23	(-)	(-)	-	-	
合計				213				△1,026	

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同左
2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 為替相場は、先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 短期金利、残存期間、ボラティリティー等を基礎として算定しております。	2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 同左
3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	3. 同左
4. 通貨オプション取引の「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	4. 同左

契約額の重要性が乏しい通貨については、当該通貨名を「種類」欄に表示していても、当該連結会計年度の当該通貨にかかる「契約額等」、「時価」および「評価損益」の各欄を空欄とし、通貨種類「その他」に含めて記載していません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評価損益	契 約 額 等	時 価	評価損益	
								うち1年超
市場取引	債券先物取引 買建	-	-	-	16,988	-	17,022	33
市場外の取引	債券先渡取引 買建	3,859	-	3,846	3,918	-	3,907	△11
	合 計			△13				22

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 上記記載以外の債券関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 情報ベンダーが提供する価格によっております。	1. 同左 2. 時価の算定方法 (1) 債券先物取引 主たる取引所における最終の価格によっております。 (2) 債券先渡取引 情報ベンダーが提供する価格によっております。

(5) 商品関連

該当事項はありません。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の引	クレジットデリバティブ取引								
	売建	9,777	-			-	-		
		(19)	(-)	19	0	(-)	(-)	-	-
	買建	-	-			6,000	4,000		
		(-)	(-)	-	-	(65)	(60)	51	△13
	天候デリバティブ取引								
	売建	187	-			273	1		
		(8)	(-)	8	0	(22)	(0)	15	6
	買建	99	-			-	-		
		(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	地震デリバティブ取引								
	売建	1,910	10			780	740		
	(81)	(2)	1	80	(133)	(132)	105	27	
買建	1,909	9			702	702			
	(71)	(1)	1	△70	(87)	(87)	69	△17	
合計				10				3	

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 時価の算定方法	1. 時価の算定方法
(1) クレジットデリバティブ取引 取引先の金融機関から提示された価格によっております。	(1) クレジットデリバティブ取引 同左
(2) 天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。	(2) 天候デリバティブ取引 同左
(3) 地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。	(3) 地震デリバティブ取引 同左
2. 「契約額等」欄下段 () 書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	2. 同左

退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、当社は、平成17年3月に厚生年金基金制度を廃止して、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>国内連結子会社では、確定給付型の制度として、3社が退職一時金制度を、1社が適格退職年金制度を設けており、1社は確定拠出型の年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、当社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社では、確定給付型の制度として、3社が退職一時金制度を、1社が適格退職年金制度を設けており、1社は確定拠出型の年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の年金制度を設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 130,089</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,197</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">△ 119,892</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,422</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 91,089</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金（ヘート）</td> <td style="text-align: right;">△ 91,089</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 130,089	ロ. 年金資産	10,197	ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 119,892	ニ. 未認識数理計算上の差異	27,422	ホ. 未認識過去勤務債務	1,380	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△ 91,089	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金（ヘート）	△ 91,089	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 125,123</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,200</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">△ 114,922</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,872</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,910</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 94,959</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金（ヘート）</td> <td style="text-align: right;">△ 94,959</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 125,123	ロ. 年金資産	10,200	ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 114,922	ニ. 未認識数理計算上の差異	21,872	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 1,910	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△ 94,959	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金（ヘート）	△ 94,959
イ. 退職給付債務	△ 130,089																																
ロ. 年金資産	10,197																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 119,892																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	27,422																																
ホ. 未認識過去勤務債務	1,380																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△ 91,089																																
ト. 前払年金費用	—																																
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△ 91,089																																
イ. 退職給付債務	△ 125,123																																
ロ. 年金資産	10,200																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 114,922																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	21,872																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 1,910																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△ 94,959																																
ト. 前払年金費用	—																																
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△ 94,959																																
<p>(注)</p> <p>1 当社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、1,142百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>2 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>1 当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、1,381百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>2 同左</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用（注2）</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 21</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)</td> <td style="text-align: right;">16,142</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ＋ト)</td> <td style="text-align: right;">18,457</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用（注2）	7,640	ロ. 利息費用	1,898	ハ. 期待運用収益	△ 21	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,334	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,290	ヘ. 小計(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	16,142	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,314	チ. 退職給付費用(ヘ＋ト)	18,457	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用（注2）</td> <td style="text-align: right;">6,991</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 124</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)</td> <td style="text-align: right;">15,181</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ＋ト)</td> <td style="text-align: right;">17,509</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用（注2）	6,991	ロ. 利息費用	1,847	ハ. 期待運用収益	△ 124	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,176	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,290	ヘ. 小計(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	15,181	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,327	チ. 退職給付費用(ヘ＋ト)	17,509
イ. 勤務費用（注2）	7,640																																
ロ. 利息費用	1,898																																
ハ. 期待運用収益	△ 21																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,334																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,290																																
ヘ. 小計(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	16,142																																
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,314																																
チ. 退職給付費用(ヘ＋ト)	18,457																																
イ. 勤務費用（注2）	6,991																																
ロ. 利息費用	1,847																																
ハ. 期待運用収益	△ 124																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,176																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,290																																
ヘ. 小計(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	15,181																																
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,327																																
チ. 退職給付費用(ヘ＋ト)	17,509																																
<p>(注)</p> <p>1 当社は、役員退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額927百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注)</p> <p>1 一部の連結子会社は、役員退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額4百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 同左</p>																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5 % ~2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.0% (ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としております。)</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 9年~12年(発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 同左</p> <p>ハ. 期待運用収益率 4.5% (ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としております。)</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 9年~11年(発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当社は、従来、平均残存勤務期間以内の12年としておりましたが、その平均残存勤務期間が12年より短縮したことにより、当連結会計年度より11年に変更しております。)</p>

企業結合等

該当事項はありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,383.40円	1,476.81円
1株当たり当期純利益金額	68.46円	62.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.40円	62.88円

(注1) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	67,377	61,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	67,377	61,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,173	984,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	831	845
(うち新株予約権(千株))	(831)	(845)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	1,454,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	869
(うち新株予約権)	(-)	(315)
(うち少数株主持分)	(-)	(554)
普通株主に係る当期末の純資産額(百万円)	-	1,453,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の 普通株式の数(千株)	-	984,467

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(個別)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		第64期(平成19年3月31日現在)		増減額
	第63期(平成18年3月31日現在)		金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	196,194	3.31	129,122	2.14	△67,071
現金	(58)		(38)		
預貯金	(196,135)		(129,084)		
コーポレートローン	55,000	0.93	69,000	1.14	14,000
買現先勘定	19,998	0.34	28,966	0.48	8,967
買入金銭債権	18,004	0.30	18,978	0.31	973
金銭の信託	33,247	0.56	47,932	0.79	14,684
有価証券	4,546,229	76.60	4,673,746	77.51	127,516
国債	(610,099)		(759,217)		
地方債	(146,643)		(114,769)		
社債	(472,311)		(456,614)		
株式	(2,099,904)		(2,099,986)		
外国証券	(1,111,702)		(1,129,053)		
その他の証券	(105,568)		(114,104)		
貸付金	448,525	7.56	483,417	8.02	34,892
保険約款貸付	(12,171)		(11,679)		
一般貸付	(436,353)		(471,738)		
不動産及び動産	228,282	3.85	-	-	-
土地	(106,345)		(-)		
建物	(99,859)		(-)		
動産	(21,593)		(-)		
建設仮勘定	(483)		(-)		
有形固定資産	-	-	221,615	3.68	-
土地	(-)		(105,025)		
建物	(-)		(93,920)		
建設仮勘定	(-)		(662)		
その他の有形固定資産	(-)		(22,007)		
無形固定資産	-	-	761	0.01	-
その他の資産	409,304	6.90	377,926	6.27	△31,378
未収保険料	(830)		(315)		
代理店貸	(90,996)		(91,514)		
外国代理店貸	(19,091)		(21,846)		
共同保険貸	(9,616)		(8,960)		
再保険貸	(78,415)		(71,763)		
外国再保険貸	(38,185)		(38,104)		
代理業務貸	(2)		(1)		
未収金	(20,020)		(16,297)		
未収収益	(12,580)		(12,453)		
預託金	(48,750)		(16,165)		
地震保険預託金	(51,637)		(54,971)		
仮払金	(36,436)		(42,763)		
先物取引差入証拠金	(565)		(776)		
先物取引差金勘定	(-)		(2)		
金融派生商品	(1,152)		(970)		
その他の資産	(1,020)		(1,017)		
貸倒引当金	△20,022	△0.34	△15,915	△0.26	4,107
投資損失引当金	△4	△0.00	△5,763	△0.10	△5,759
資産の部合計	5,934,761	100.00	6,029,789	100.00	95,027

(単位:百万円)

科目	第63期(平成18年3月31日現在)		第64期(平成19年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	3,944,996	66.47	3,928,053	65.14	△16,942
支払準備金	(632,094)		(627,240)		
責任準備金	(3,312,901)		(3,300,812)		
その他負債	211,068	3.56	212,023	3.52	954
共同保険借	(5,771)		(5,465)		
再保険借	(71,929)		(68,404)		
外国再保険借	(17,660)		(19,271)		
代理業務借	(22)		(21)		
借入金	(746)		(648)		
未払法人税等	(16,413)		(16,785)		
預り金	(4,836)		(4,958)		
前受収益	(86)		(55)		
未払金	(36,964)		(39,092)		
仮受金	(55,414)		(54,446)		
借入有価証券	(242)		(848)		
金融派生商品	(980)		(2,025)		
退職給付引当金	89,911	1.51	93,799	1.56	3,888
賞与引当金	11,992	0.20	12,591	0.21	599
特別法上の準備金	24,001	0.40	30,598	0.51	6,597
価格変動準備金	(24,001)		(30,598)		
繰延税金負債	253,071	4.26	278,680	4.62	25,609
負債の部合計	4,535,041	76.41	4,555,748	75.55	20,706
(資本の部)					
資本金	70,000	1.18	-	-	-
資本剰余金	24,229	0.41	-	-	-
資本準備金	(24,229)		(-)		
利益剰余金	347,717	5.86	-	-	-
利益準備金	(26,400)		(-)		
任意積立金	(242,483)		(-)		
(株主配当準備金)	((41,300))		((-))		
(退職慰労積立金)	((1,000))		((-))		
(圧縮記帳積立金)	((583))		((-))		
(保険契約特別積立金)	((76,500))		((-))		
(特別積立金)	((123,100))		((-))		
当期末処分利益	(78,833)		(-)		
その他有価証券評価差額金	960,629	16.19	-	-	-
自己株式	△2,857	△0.05	-	-	-
資本の部合計	1,399,719	23.59	-	-	-
負債及び資本の部合計	5,934,761	100.00	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	70,000	1.16	-
資本剰余金	-	-	24,229	0.40	-
資本準備金	(-)		(24,229)		
資本剰余金合計	-	-	24,229	0.40	-
利益剰余金	-	-	-	-	-
利益準備金	(-)		(29,000)		
その他利益剰余金	(-)		(354,060)		
(圧縮記帳積立金)	((-))		((527))		
(圧縮特別勘定積立金)	((-))		((407))		
(別途積立金)	((-))		((289,000))		
(繰越利益剰余金)	((-))		((64,125))		
利益剰余金合計	-	-	383,060	6.35	-
自己株式	-	-	△2,832	△0.05	-
株主資本合計	-	-	474,457	7.87	-
評価・換算差額等	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	999,268	16.57	-
評価・換算差額等合計	-	-	999,268	16.57	-
新株予約権	-	-	315	0.01	-
純資産の部合計	-	-	1,474,041	24.45	-
負債及び純資産の部合計	-	-	6,029,789	100.00	-

(個別) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 6 3 期	第 6 4 期	増 減 額
		[自 平成17年4月 1日] [至 平成18年3月31日]	[自 平成18年4月 1日] [至 平成19年3月31日]	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		1,696,665	1,687,096	△9,569
保 險 引 受 収 益		1,581,174	1,568,937	△12,236
正 味 収 入 保 險 料		(1,370,920)	(1,362,785)	
収 入 積 立 保 險 料		(157,477)	(137,001)	
積 立 保 險 料 等 運 用 益		(45,685)	(45,825)	
責 任 準 備 金 戻 入 益		(-)	(20,498)	
為 替 差 益		(911)	(384)	
そ の 他 保 險 引 受 収 益		(6,179)	(2,442)	
資 産 運 用 収 益		98,616	106,435	7,819
利 息 及 び 配 当 金 収 入		(95,039)	(113,625)	
金 銭 の 信 託 運 用 益		(2,808)	(4,210)	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		(-)	(175)	
有 価 証 券 売 却 益		(41,446)	(31,011)	
有 価 証 券 償 還 益		(300)	(378)	
為 替 差 益		(4,322)	(2,204)	
そ の 他 運 用 収 益		(384)	(656)	
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替		(△45,685)	(△45,825)	
そ の 他 経 常 収 益		16,875	11,722	△5,152
経 常 費 用		1,582,377	1,595,328	12,950
保 險 引 受 費 用		1,363,197	1,356,524	△6,673
正 味 支 払 保 險 金 費		(776,042)	(806,871)	
損 害 手 数 料 及 び 査 集 金		(63,985)	(69,001)	
満 期 返 戻 金		(226,182)	(222,762)	
契 約 者 配 当 金		(235,317)	(224,401)	
支 払 備 金 繰 入 額		(44)	(41)	
責 任 準 備 金 繰 入 額		(45,454)	(32,864)	
そ の 他 保 險 引 受 費 用		(13,624)	(-)	
資 産 運 用 費 用		(2,545)	(581)	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		7,140	15,134	7,994
有 価 証 券 売 却 損		(74)	(-)	
有 価 証 券 評 価 損		(547)	(1,485)	
有 価 証 券 償 還 損		(308)	(3,636)	
金 融 派 生 商 品 費 用		(197)	(459)	
そ の 他 運 用 費 用		(4,484)	(7,974)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用		(1,529)	(1,577)	
そ の 他 経 常 費 用		210,917	216,514	5,597
支 貸 倒 損 息		1,122	7,153	6,031
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		(34)	(21)	
そ の 他 の 経 常 費 用		(22)	(13)	
		(-)	(5,759)	
		(1,064)	(1,359)	
経 常 利 益		114,288	91,767	△22,520
特 別 利 益		12,813	3,310	△9,502
不 動 産 動 産 処 分 益		(1,315)	(-)	
固 定 資 産 処 分 益		(-)	(3,310)	
そ の 他 特 別 利 益		(11,497)	(-)	
特 別 損 失		10,041	19,328	9,287
不 動 産 動 産 処 分 損		(1,441)	(-)	
固 定 資 産 処 分 損		(-)	(1,151)	
減 損 損 失		(233)	(790)	
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		(6,447)	(6,597)	
価 格 変 動 準 備 金		((6,447))	((6,597))	
不 動 産 等 圧 縮 損		(-)	(0)	
そ の 他 特 別 損 失		(108)	(7)	
		(1,810)	(10,781)	
税 引 前 当 期 純 利 益		117,060	75,749	△41,310
法 人 税 及 び 住 民 税		16,647	25,542	8,894
法 人 税 等 調 整 額		32,554	2,047	△30,506
当 期 純 利 益		67,858	48,159	△19,699
前 期 繰 越 利 益		10,721	-	-
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		254	-	-
自 己 株 式 処 分 差 損		0	-	-
当 期 未 処 分 利 益		78,833	-	-

(個別) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金										
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金										
				株主配当 準備金	退職慰労 積立金	圧縮記帳 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	保険契約 特別 積立金	特別 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	70,000	24,229	26,400	41,300	1,000	583	-	76,500	123,100	-	78,833	△2,857	439,090	
事業年度中の変動額														
株主配当準備金の取崩(注1)				△41,300							41,300		-	
退職慰労積立金の取崩(注1)					△1,000						1,000		-	
圧縮記帳積立金の取崩(注2)						△56					56		-	
圧縮特別勘定積立金の積立							407				△407		-	
保険契約特別積立金の取崩(注1)								△76,500			76,500		-	
特別積立金の取崩(注1)									△123,100		123,100		-	
別途積立金の積立(注1)										289,000	△289,000		-	
剰余金の配当(注1)			2,600								△15,394		△12,794	
当期純利益											48,159		48,159	
自己株式の取得												△394	△394	
自己株式の処分											△21	418	397	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	-	-	2,600	△41,300	△1,000	△56	407	△76,500	△123,100	289,000	△14,708	24	35,367	
平成19年3月31日 残高	70,000	24,229	29,000	-	-	527	407	-	-	289,000	64,125	△2,832	474,457	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	960,629	960,629	-	1,399,719
事業年度中の変動額				
株主配当準備金の取崩(注1)				-
退職慰労積立金の取崩(注1)				-
圧縮記帳積立金の取崩(注2)				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
保険契約特別積立金の取崩(注1)				-
特別積立金の取崩(注1)				-
別途積立金の積立(注1)				-
剰余金の配当(注1)				△12,794
当期純利益				48,159
自己株式の取得				△394
自己株式の処分				397
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	38,639	38,639	315	38,954
事業年度中の変動額合計	38,639	38,639	315	74,321
平成19年3月31日 残高	999,268	999,268	315	1,474,041

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 圧縮記帳積立金の取崩額56百万円のうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額は29百万円、当事業年度に係る取崩額は26百万円であります。

その他参考指標

連結・個別の主要指標

(単位：百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	連結		個別		連単差額	連結		個別		連単差額
	金額	増減率	金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	
経常収益	1,931,473	1.7%	1,696,665	△2.2%	234,807	1,901,599	△1.5%	1,687,096	△0.6%	214,503
正味収入保険料	1,394,783	1.3	1,370,920	1.4	23,862	1,386,662	△0.6	1,362,785	△0.6	23,877
経常利益	114,873	65.9	114,288	54.0	584	110,541	△3.8	91,767	△19.7	18,773
当期純利益 (連単倍率)	67,377	30.2	67,858	19.3	△481 (0.99)	61,944	△8.1	48,159	△29.0	13,784 (1.29)

(注) 連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しています。

(連結) 平成19年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科目		連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
			〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
経常	保険引受収益	1,802,073	1,802,073	1,765,470	△36,603	△2.0%
	(うち正味収入保険料)	(1,394,783)	(1,394,783)	(1,386,662)	(△8,120)	(△0.6)
	(うち収入積立保険料)	(157,477)	(157,477)	(137,001)	(△20,476)	(△13.0)
	(うち生命保険料)	(196,508)	(196,508)	(192,997)	(△3,511)	(△1.8)
	保険引受費用	1,559,857	1,559,857	1,516,738	△43,119	△2.8
	(うち正味支払保険金)	(791,268)	(791,268)	(820,082)	(28,814)	(3.6)
	(うち損害調査費)	(64,986)	(64,986)	(69,710)	(4,724)	(7.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(253,748)	(253,748)	(245,159)	(△8,589)	(△3.4)
	(うち満期返戻金)	(235,317)	(235,317)	(224,401)	(△10,916)	(△4.6)
	(うち生命保険金等)	(36,898)	(36,898)	(36,122)	(△775)	(△2.1)
損	資産運用収益	116,518	116,518	125,430	8,911	7.6
	(うち利息及び配当金収入)	(110,321)	(110,321)	(132,126)	(21,805)	(19.8)
	(うち有価証券売却益)	(41,511)	(41,511)	(30,995)	(△10,516)	(△25.3)
	資産運用費用	7,465	7,465	15,220	7,755	103.9
	(うち有価証券売却損)	(617)	(617)	(1,983)	(1,365)	(221.1)
(うち有価証券評価損)	(317)	(317)	(3,108)	(2,790)	(877.7)	
益	営業費及び一般管理費	246,465	246,465	256,186	9,720	3.9
	その他経常損益	10,069	10,069	7,785	△2,284	△22.7
	(うち持分法投資損益)	(302)	(302)	(△1,310)	(△1,612)	(△533.2)
	経常利益	114,873	114,873	110,541	△4,331	△3.8
特別損益	特別利益	12,817	12,817	3,320	△9,497	△74.1
	特別損失	10,094	10,094	19,408	9,313	92.3
	特別損益	2,723	2,723	△16,087	△18,811	△690.7
	税金等調整前当期純利益	117,596	117,596	94,453	△23,143	△19.7
	法人税及び住民税等	21,462	21,462	33,848	12,386	57.7
	法人税等調整額	28,691	28,691	△1,439	△30,131	△105.0
	少数株主利益	65	65	100	34	53.1
	当期純利益	67,377	67,377	61,944	△5,433	△8.1

(連結) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

種 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		246,423	0.9	15.0	239,326	△2.9	14.9
海 上		42,916	4.0	2.6	45,125	5.1	2.8
傷 害		248,122	△8.6	15.1	229,943	△7.3	14.3
自 動 車		682,569	0.6	41.6	674,799	△1.1	42.0
自 賠 責		252,670	△3.6	15.4	241,942	△4.2	15.1
そ の 他		169,326	4.4	10.3	173,841	2.7	10.8
合 計		1,642,029	△1.1	100.0	1,604,978	△2.3	100.0
(除く収入積立保険料)		(1,484,551)	(1.2)	(90.4)	(1,467,977)	(△1.1)	(91.5)
(収入積立保険料)		(157,477)	(△18.3)	(9.6)	(137,001)	(△13.0)	(8.5)

(連結) 正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		154,969	1.6	11.1	152,632	△1.5	11.0
海 上		35,192	12.1	2.5	37,580	6.8	2.7
傷 害		127,868	5.6	9.2	128,013	0.1	9.2
自 動 車		680,220	0.7	48.8	672,951	△1.1	48.5
自 賠 責		237,918	△2.6	17.1	232,716	△2.2	16.8
そ の 他		158,613	4.7	11.4	162,768	2.6	11.7
合 計		1,394,783	1.3	100.0	1,386,662	△0.6	100.0

(連結) 正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
		金 額	増加率 %	構成比 %	金 額	増加率 %	構成比 %
火 災		75,078	△41.3	9.5	85,772	14.2	10.5
海 上		15,362	△2.7	1.9	16,526	7.6	2.0
傷 害		48,264	7.7	6.1	53,654	11.2	6.5
自 動 車		399,590	△0.5	50.5	401,839	0.6	49.0
自 賠 責		155,311	16.6	19.6	160,848	3.6	19.6
そ の 他		97,661	△7.0	12.3	101,440	3.9	12.4
合 計		791,268	△4.5	100.0	820,082	3.6	100.0

注 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(連結) 生命保険関係

生命保険料

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %
生 命 保 険 料	196,508	12.5	192,997	△1.8

注 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

保有契約高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %
個 人 保 険	8,592,406	14.6	9,158,284	6.6
個 人 年 金 保 険	86,438	△1.1	84,574	△2.2
団 体 保 険	2,107,668	△1.7	2,080,358	△1.3
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-

注1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	1,923,993	1,923,993	-	1,474,757	1,474,757	-
個 人 年 金 保 険	3,702	3,702	-	2,650	2,650	-
団 体 保 険	127,168	127,168	-	42,902	42,902	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

注1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %
新契約年換算保険料	46,241	8.0	38,914	△15.8

注 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(連結) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

連結会計年度 区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
破綻先債権額	27	612	584
延滞債権額	4,981	2,256	△2,724
3カ月以上延滞債権額	—	7	7
貸付条件緩和債権額	3,029	5,180	2,151
計 (貸付金残高に占める比率)	8,037 (1.8%)	8,056 (1.6%)	19 (△0.1%)

(参考)

貸付金残高	458,164	494,866	36,702
-------	---------	---------	--------

注 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(個別) 平成19年3月期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目		年 度	平成17年度 (第63期)	平成18年度 (第64期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		(1)	1,600,884	1,561,360	△39,524	△2.5%
(元受正味保険料)		(2)	(1,443,407)	(1,424,359)	(△19,047)	(△1.3)
経 常	正味収入保険料(+)	(3)	1,370,920	1,362,785	△8,135	△0.6
	正味支払保険金(-)	(4)	776,042	806,871	30,829	4.0
	損害調査費(-)	(5)	63,985	69,001	5,016	7.8
	諸手数料及び集金費(-)	(6)	226,182	222,762	△3,419	△1.5
	収入積立保険料(+)	(7)	157,477	137,001	△20,476	△13.0
	積立保険料等運用益(+)	(8)	45,685	45,825	140	0.3
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9)	235,362	224,442	△10,920	△4.6
	支払備金繰入(△戻入)額(-)	(10)	45,454	32,864	△12,590	△27.7
	責任準備金繰入(△戻入)額(-)	(11)	13,624	△20,498	△34,123	△250.5
	その他保険引受損(△)益(+)	(12)	4,545	2,244	△2,300	△50.6
	保険引受粗利益	(13)	217,976	212,413	△5,563	△2.6
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14)	(189,820)	(198,858)	(9,037)	(4.8)
	(その他収支)	(15)	(△4,095)	(△3,426)	(668)	(-)
(保険引受粗利益)	(16)	(24,060)	(10,127)	(△13,932)	(△57.9)	
損 益	利息及び配当金収入(+)	(17)	95,039	113,625	18,585	19.6
	金銭の信託運用損(△)益(+)	(18)	2,808	4,210	1,402	49.9
	有価証券売却損(△)益(+)	(19)	40,898	29,525	△11,373	△27.8
	有価証券評価損(-)	(20)	308	3,636	3,328	1,080.8
	積立保険料等運用益振替(+)	(21)	△45,685	△45,825	△140	-
	その他運用損(△)益(+)	(22)	△1,278	△6,597	△5,319	-
	営業費及び一般管理費(-)	(23)	210,917	216,514	5,597	2.7
	その他経常損(△)益(+)	(24)	15,753	4,568	△11,184	△71.0
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額(△))	(25)	(4,344)	(2,247)	(△2,096)	(△48.3)
	経常粗利益	(26)	114,288	91,767	△22,520	△19.7
特別 損益	特別粗利益(+)	(27)	12,813	3,310	△9,502	△74.2
	特別損失(-)	(28)	10,041	19,328	9,287	92.5
	特別損益	(29)	2,771	△16,018	△18,790	△677.9
税引前当期純利益		(30)	117,060	75,749	△41,310	△35.3
法人税及び住民税等(-)		(31)	16,647	25,542	8,894	53.4
法人税等調整額(-)		(32)	32,554	2,047	△30,506	△93.7
当期純利益		(33)	67,858	48,159	△19,699	△29.0

収 支 残 高	正味収入保険料(+)	(34)	1,370,920	1,362,785	△8,135	△0.6
	正味支払保険金(-)	(35)	776,042	806,871	30,829	4.0
	損害調査費(-)	(36)	63,985	69,001	5,016	7.8
	正味事業費(-)	(37)	416,002	421,620	5,617	1.4
	(諸手数料及び集金費)	(38)	(226,182)	(222,762)	(△3,419)	(△1.5)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(39)	(189,820)	(198,858)	(9,037)	(4.8)
収支残高		(40)	114,889	65,290	△49,598	△43.2
諸 比 率	正味損害率(%)	(41)	61.3	64.3	3.0	
	正味事業費率(%)	(42)	30.3	30.9	0.6	
	収支残高率(%)	(43)	8.4	4.8	△3.6	
	運用資産利回り(インカム利回り)(%)	(44)	2.33	2.72	0.39	
	資産運用利回り(実現利回り)(%)	(45)	3.42	3.36	△0.06	

(参考) 時価総合利回り:平成17年度は15.17%、平成18年度は3.58%であります。

注1. 保険引受粗利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)+その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであり、平成17年度は△4,095百万円、平成18年度は△3,426百万円であります。

2. 利回りその他の指標の計算方法は別紙(48ページ)に記載のとおりであります。

＜利回りの計算方法＞

「運用資産利回り」、「資産運用利回り」および「時価総合利回り」の計算方法は次のとおりであります。

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。

分子に運用資産に係る利息及び配当金収入をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。

分子に実現損益をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
 - ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高+前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
- * 評価差額はその他有価証券、買入金銭債権および運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託に係るもので、税効果控除前の金額によります。

＜その他の指標の計算方法＞

保険引受利益=保険引受粗利益-保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

収支残高率=(正味収入保険料-正味支払保険金-損害調査費-正味事業費)÷正味収入保険料×100

(個別) 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成17年度(第63期)			平成18年度(第64期)		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火	災	195,391	0.9	13.5	189,170	△3.2	13.3
海	上	32,881	0.2	2.3	34,847	6.0	2.4
傷	害	129,306	5.5	9.0	128,978	△0.3	9.1
自	動 車	676,201	0.7	46.8	668,463	△1.1	46.9
自	賠 責	252,670	△3.6	17.5	241,942	△4.2	17.0
そ	の 他	156,956	4.0	10.9	160,958	2.5	11.3
合 計		1,443,407	0.7	100.0	1,424,359	△1.3	100.0
(収入積立保険料)		(157,477)	(△18.3)	(10.9)	(137,001)	(△13.0)	(9.6)

(個別) 正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成17年度(第63期)			平成18年度(第64期)		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火	災	152,077	1.1	11.1	148,865	△2.1	10.9
海	上	28,361	12.5	2.1	31,049	9.5	2.3
傷	害	127,634	5.7	9.3	127,746	0.1	9.4
自	動 車	674,073	0.7	49.2	666,900	△1.1	48.9
自	賠 責	237,918	△2.6	17.4	232,716	△2.2	17.1
そ	の 他	150,856	6.0	11.0	155,506	3.1	11.4
合 計		1,370,920	1.4	100.0	1,362,785	△0.6	100.0

(個別) 正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成17年度(第63期)			平成18年度(第64期)		
		金 額 (対前期比)	正味損害率 %	増減 %	金 額 (対前期比)	正味損害率 %	増減 %
火	災	74,049 (△41.6%)	50.5	△35.8	84,099 (13.6%)	58.1	7.6
海	上	12,415 (△4.4%)	47.5	△7.8	13,622 (9.7%)	47.0	△0.5
傷	害	48,052 (7.9%)	41.3	0.8	53,527 (11.4%)	45.8	4.6
自	動 車	393,716 (△0.5%)	63.6	△0.6	397,804 (1.0%)	66.0	2.4
自	賠 責	155,311 (16.6%)	71.2	10.7	160,848 (3.6%)	74.4	3.1
そ	の 他	92,496 (△7.2%)	65.6	△8.8	96,968 (4.8%)	66.2	0.6
合 計		776,042 (△4.6%)	61.3	△3.5	806,871 (4.0%)	64.3	3.0

(個別) 当期発生 naturally 災害による正味発生損害

(単位：百万円)

年度 種目	平成17年度(第63期)			平成18年度(第64期)		
	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害
火災	12,857	2,054	14,911	23,095	1,289	24,385
自動車	1,659	20	1,680	3,670	82	3,752
上記以外	730	422	1,152	426	113	540
合計	15,247	2,496	17,743	27,192	1,486	28,678

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる正味支払保険金および支払備金を記載しております。

(注2) 正味発生損害 = 正味支払保険金 + 支払備金

なお、支払備金は、元受支払備金から出再保険による回収備金を控除した金額を記載しております。

(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳

(単位：百万円)

年度 項目	平成17年度(第63期)		平成18年度(第64期)	
	金額	増減	金額	増減
人件費	152,021	△9,978	153,642	1,620
物件費	108,024	387	117,909	9,884
その他	14,856	△1,121	13,965	△891
合計	274,903	△10,712	285,516	10,613

(個別) 支払備金

(単位：百万円)

年度 種目	平成17年度(第63期)		平成18年度(第64期)	
	金額	増減	金額	増減
火災	44,772	△2,488	32,417	2,748
海上	12,384	512	11,442	56
傷害	30,624	2,319	34,280	4,135
自動車	246,861	18,004	277,030	30,225
自賠責	58,897	1,064	58,995	98
その他	238,555	26,041	213,074	△4,400
合計	632,094	45,454	627,240	32,864

(注) 当期において海外受再保険契約の一部をパークシャー・ハザウエー・グループへ移転しておりますが、当期の増減には、当該移転による支払備金の減少額を含めておりません。

なお、移転した支払備金は火災保険15,103百万円、海上保険998百万円、傷害保険480百万円、自動車保険55百万円およびその他の保険21,080百万円の合計37,717百万円であります。

(個別) 異常危険準備金

(単位：百万円)

年度 種目	平成17年度(第63期)		平成18年度(第64期)	
	金額	増減	金額	増減
火災	93,920	12,224	96,756	2,835
海上	21,833	1,099	23,014	1,180
傷害	81,193	3,908	85,115	3,922
自動車	125,210	△5,679	114,235	△10,974
その他	62,439	1,437	65,016	2,577
合計	384,597	12,990	384,138	△458

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

期 別	第 63 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	第 64 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,378,680	2,475,904
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産および その他有価証券評価差額金を除く)	426,295	—
純資産の部合計 (社外流出予定額、繰延資産および 評価・換算差額等を除く)	—	459,020
価格変動準備金	24,001	30,598
異常危険準備金	442,994	446,002
一般貸倒引当金	2,171	783
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	1,339,211	1,395,192
土地の含み損益	23,308	27,260
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	52,056	72,218
その他	172,754	189,264
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	420,687	490,115
一般保険リスク (R_1)	75,934	79,590
予定利率リスク (R_2)	3,576	3,500
資産運用リスク (R_3)	270,568	281,256
経営管理リスク (R_4)	9,535	10,956
巨大災害リスク (R_5)	126,685	183,487
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,130.9	1,010.3

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」(上表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 (予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 (資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの (経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険 (巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

平成20年3月期の業績予想

1. 通期業績予想

(単位: 億円)

項目		期別		平成19年3月期		平成20年3月期 業績予想	
					増減率		増減率
連結	経常収益	19,015	△1.5%	18,790	△1.2%		
	経常利益	1,105	△3.8%	950	△14.1%		
	当期純利益	619	△8.1%	590	△4.8%		
個別	正味収入保険料	13,627	△0.6%	13,870	1.8%		
	正味損害率	64.3%	3.0%	65.0%	0.8%		
	正味事業費率	30.9%	0.6%	32.1%	1.1%		
	収支残高率	4.8%	△3.6%	2.9%	△1.9%		
	保険引受利益	101	△57.9%	90	△11.1%		
	経常利益	917	△19.7%	800	△12.8%		
	当期純利益	481	△29.0%	490	1.7%		

2. 中間期業績予想

(単位: 億円)

項目		期別		平成18年9月中間期		平成19年9月中間期 業績予想	
					増減率		増減率
連結	経常収益	9,570	0.3%	9,360	△2.2%		
	経常利益	576	12.0%	490	△15.0%		
	中間純利益	282	△26.8%	300	6.4%		
個別	正味収入保険料	6,947	△0.2%	7,020	1.0%		
	正味損害率	59.7%	1.8%	61.6%	1.9%		
	正味事業費率	30.6%	0.1%	31.6%	1.0%		
	収支残高率	9.7%	△1.9%	6.8%	△2.9%		
	保険引受利益	87	△47.8%	25	△71.4%		
	経常利益	490	△5.6%	380	△22.5%		
	中間純利益	228	△41.6%	230	0.7%		

注1. この業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料、正味支払保険金につきましては、過去の実績の推移や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。
- ・自然災害による正味発生損害額として、次の金額を見込んでおります（個別ベース）。
（通期）全種目合計270億円（火災保険220億円、火災保険以外50億円）
（中間期）全種目合計185億円（火災保険160億円、火災保険以外25億円）
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成19年3月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。なお、利息及び配当金収入ならびに有価証券売却損益として、次の金額を見込んでおります（個別ベース）。
（通期）利息及び配当金収入990億円、有価証券売却損益260億円
（中間期）利息及び配当金収入480億円、有価証券売却損益130億円

注2. 正味損害率、正味事業費率および収支残高率の増減率は、前期または前中間期の率との差を記載しております。

役員 の 異 動 (平成19年6月27日の予定)

1. 代表取締役の異動

な し

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 専 務 執 行 役 員	木 下 啓 史 郎 (専務執行役員)
取 締 役 常 務 執 行 役 員	富 田 健 一 (常務執行役員)
取 締 役 常 務 執 行 役 員	吉 満 英 一 (常務執行役員)
取 締 役 常 務 執 行 役 員	松 崎 敏 夫 (常務執行役員)
取 締 役 常 務 執 行 役 員	石 井 雅 実 (常務執行役員・企業営業企画部長)
取 締 役 常 務 執 行 役 員	大 岩 武 史 (常務執行役員)
取 締 役 常 務 執 行 役 員	櫻 田 謙 悟 (常務執行役員)

(2) 退任予定取締役

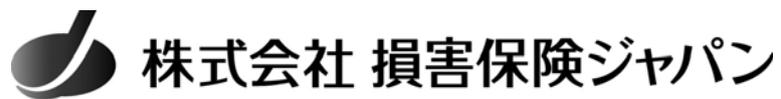
退 任 小 松 孝 明 (取締役常務執行役員)

※ () 内は平成19年5月23日現在の役職・担当職務です。

以上

平成19年3月期
参 考 資 料

平成19年5月23日



2007年3月期決算に関するご参考資料

1. 主要指標の推移

(単位：億円)

	2006年3月期 (前期)	2006年中間期 (当中間期)	2007年3月期 (当期)	前期比	
				前期比	当中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	13,709 (1.4%)	6,947 (△0.2%)	13,627 (△0.6%)	△81 (△2.0%)	— (△0.4%)
②総資産	59,347	59,247	60,297	950	1,050
③損害率	61.3%	59.7%	64.3%	3.0%	4.5%
④事業費率	30.3%	30.6%	30.9%	0.6%	0.4%
⑤コンバインド・レシオ	91.6%	90.3%	95.2%	3.6%	4.9%
収支残率	8.4%	9.7%	4.8%	△3.6%	△4.9%
⑥自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	6,740 (0.7%)	3,344 (△0.7%)	6,669 (△1.1%)	△71 (△1.8%)	— (△0.4%)
・収支残率	6.6%	6.5%	3.4%	△3.2%	△3.1%
・損害率	63.6%	62.7%	66.0%	2.4%	3.3%
・事業費率	29.8%	30.7%	30.6%	0.8%	△0.1%
⑦火災					
・正味収入保険料 (増収率)	1,520 (1.1%)	695 (0.4%)	1,488 (△2.1%)	△32 (△3.2%)	— (△2.5%)
・収支残率	10.6%	10.7%	0.2%	△10.4%	△10.6%
・損害率	50.5%	47.7%	58.1%	7.6%	10.5%
・事業費率	38.9%	41.6%	41.7%	2.8%	0.1%
⑧従業員数(人)	14,394人	14,718人	14,906人	512人	188人
⑨代理店数(店)	60,427店	58,904店	57,475店	△2,952店	△1,429店

<参考> 連結指標

(単位：億円)

	2006年3月期 (前期)	2006年中間期 (当中間期)	2007年3月期 (当期)	前期比	
				前期比	当中間期比
①経常収益	19,314	9,570	19,015	△298	—
②正味収入保険料 (増収率)	13,947 (1.3%)	7,072 (△0.1%)	13,866 (△0.6%)	△81 (△1.9%)	— (△0.4%)
③生命保険料 (増収率)	1,965 (12.5%)	916 (4.7%)	1,929 (△1.8%)	△35 (△14.3%)	— (△6.5%)
④経常利益	1,148	576	1,105	△43	—
⑤当期純利益	673	282	619	△54	—

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前期比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、当中間期との差額を記入しております。

2. その他参考指標

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
破綻先債権	0	22	6
延滞債権	49	23	22
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	30	3	51
合計額	79	49	80
(貸付金残高に対する比率)	(1.8%)	(1.1%)	(1.7%)
(参考) 貸付金残高	4,485	4,742	4,834

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
非分類	58,820	58,741	59,800
Ⅱ分類	548	513	504
Ⅲ分類	58	55	113
Ⅳ分類	123	145	130
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	730	714	748
合計	59,550	59,455	60,549

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しており、
有価証券等の減損処理額をⅣ分類額に含めて記載しております。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
公社債	—	—	—
株式	2	24	34
外国証券	0	0	1
その他	—	—	—
合計	3	24	36

(注) 上記のほか、損益計算書の「金銭の信託運用損(益)」中に、金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る減損処理による評価損が前期0億円、当中間期0億円、当期0億円あります。

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券については、時価が帳簿額(取得原価または償却原価)から「30%以上」下落した場合に、帳簿額と時価の差額を減損処理しております。

③ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
土地	—	2	2
建物	2	5	5
その他	—	—	—
合計	2	7	7

④ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
公社債	△28	36	61
株式	13,535	12,512	13,431
外国証券	1,156	1,412	1,707
その他	172	204	237
合計	14,835	14,166	15,437

(注1) 買入金銭債権に係る含み損益を「その他」に含めて記載しております。

(注2) 上記のほか、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る含み損益が前期44億円、当中間期42億円、当期50億円あります。

⑤ 第3分野商品の販売状況

	2007年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	486,241件	△12,465件	434,195件	52,046件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計の2006年4月～2007年3月の医療保険・がん保険の累計販売件数を記載しております。

⑥ 自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2006年3月期	2007年3月期
支払件数	15,300件	12,455件
支払保険金	79	63
支払備金	10	7

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2006年3月期	2007年3月期
元受保険金 a	177	277
正味保険金 b	152	271
未払保険金 c	24	14
正味発生損害額 b+c	177	286

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる支払保険金および未払保険金を記載しております。

(注2) 未払保険金は支払備金から回収支払備金を控除しております。

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入

(単位：億円、%)

種 目	2006年3月期			2007年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	939	63.0	124	967	66.3	136
海上保険	218	77.0	10	230	74.1	11
傷害保険	811	63.6	39	851	66.6	39
自動車保険	1,252	18.6	402	1,142	17.1	480
その他	624	41.4	105	650	41.8	165
合 計	3,845	34.0	682	3,841	34.1	833

(注1) 積立率=異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

(注2) 繰入額は、取崩額控除前のグロスの繰入額を記載しております。

⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2006年3月期		2007年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	180	86	215	88
海上保険	83	48	99	52
傷害保険	27	11	20	9
自動車保険	7	9	7	6
自賠責保険	1,804	1,553	1,775	1,608
その他	172	262	161	131
合 計	2,276	1,972	2,279	1,896

⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2006年3月期		2007年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	613	255	618	65
海上保険	128	81	137	73
傷害保険	44	19	32	17
自動車保険	28	22	22	18
自賠責保険	1,952	1,868	1,867	1,769
その他	233	153	216	68
合 計	3,001	2,401	2,895	2,012

⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2006年3月期	2007年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	1,024	2,072
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	—	250
火災保険等の適正な募集態勢の調査	—	948
合 計	1,024	3,272

以上